

## (4) 健康を支え、守るための社会環境の整備

### 1. はじめに

人々の健康は、社会経済的環境の影響を受けることから、健康に関心を持ち、健康づくりに取り組みやすいよう、健康を支える環境を整備するとともに、時間的又は精神的にゆとりのある生活が困難な人や健康づくりに関心のない人なども含めて、社会全体が相互に支えあいながら、健康を守るための環境を整備することが必要です。

また、東日本大震災の発生時や復旧や復興の中で、家族や地域の絆や助け合いの重要性が再認識されました。

健康づくりへの取り組みは、個人の健康づくりへの取り組みから、今後は、個人の取り組みでは解決できない地域社会の健康づくりに取り組むことが必要になってきます。

### 2. 基本的な考え方

健康を支え、守るための社会環境が整備されるためには市民一人ひとりが主体的に参加しながら、支えあい、地域や人とのつながりを深めるとともに、企業、民間団体等の多様な主体が自発的に健康づくりに取り組むことが重要です。

これまでの健康づくりの取り組みは、市民全体を対象とした働きかけとして進められてきましたが、健康に無関心な層、社会経済的に不利な層、地理的に保健医療サービスへアクセスが悪い層へのアプローチは十分行われてきたとはいえません。そのため、これらの層への働きかけを行い、健康格差を是正し、市民全体の健康状態の向上につなげるよう地域社会の健康づくりに取り組むことが重要です。

### 3. 現状と目標

#### (1) 地域のつながりの強化

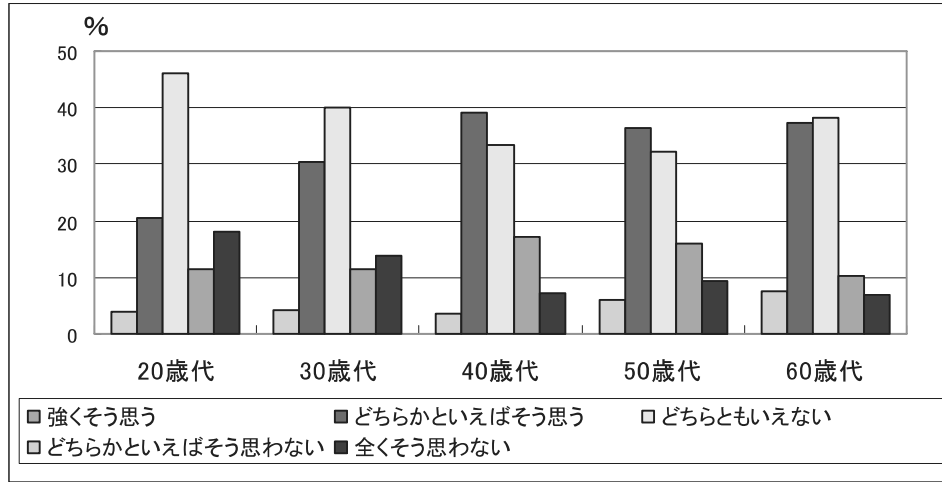
目標項目	地域のつながりの強化（居住地域でお互いに助け合っていると思う人の割合の増加）
現状値	41.5%（平成24年）
目標値	65%（平成34年）
データソース	健康トライ21（第2次）市民アンケート調査

ソーシャルキャピタル（社会関係資本）は、「地域力」と重なりあう概念であり、これが豊かな地域ほどそこに暮らす人々の健康状態やQOL（生活の質）が高いと言われています。地域の人々がお互いに支えあい、力をつけていくことで、より豊かな地域づくりにつながります。

ソーシャルキャピタルの指標として、健康トライ21（第2次）市民アンケートにおいて

「居住地でお互いに助け合っている人の割合」を指標として設定します。

図1 地域の助け合いに関する年代別意識調査



健康トライ21（第2次）市民アンケート

健康トライ21（第2次）市民アンケートで、「地域の人々はお互い助け合っていると思うか」の質問に対して、「強く思う」が7.3%、「どちらかといえば思う」が36.7%で、あわせて44.0%でした。年代別には図1に示しています。また、「地域の人と助け合いたいと思っているか」の質問に対して、「強く思う」が18.7%、「どちらかといえば思う」が48.6%で、あわせて67.3%で、地域との助け合いを現在のつながり以上に望んでいる人が、全体で約23%多くありました。また、年齢階級別で見たところ年齢が高くなるほど地域の助け合いもあり、それを望んでいる割合も高くなっています。しかし、20・30・40歳代の若い世代においても50%以上の人々が地域での助け合いを望んでいることがわかりました。

地域での助け合いを希望の割合に達することをめざして、目標は65%とすることとしました。

#### (2) 健康づくりを目的とした活動に主体的に関わっている市民の増加

目標項目	健康づくりを目的とした活動に主体的に関わっている市民の増加
現状値	健康づくりを目的とした市民グループ数 17団体、会員数 1,475人 (平成23年度)
目標値	健康づくりを目的とした市民グループ数 22団体、会員数 1,840人 (平成34年度)
データソース	健康トライ21活動報告

従来の行政主導型の健康づくりの場だけではなく、新たな方向性として、市民が楽しく

主体性を発揮できる健康づくりの場が必要です。

市民の主体的な活動を把握する指標として、「ボランティア活動」があります。市民の健康的な活動は、健康づくりを目的とした活動に限られたものではなく、高齢者や子どもを対象とした活動、まちづくりのための活動、安全な生活のための活動、自然や環境を守るための活動等にも健康づくりの視点が加わることが重要です。こうした内容に関係したボランティア活動の参加者については、第3期地域福祉計画・新障害者プラン後期計画・第6次高齢者保健福祉計画第5期介護保険事業計画等で数値が挙げられており、参加者の増加が目標とされています。

一方で、健康づくりを目的とした市民グループは、健康トライ21計画策定時には10団体でしたが、平成23年度には17団体に増え健康トライ21の推進も活発に行っています。

今後は健康づくりを目的とした活動に主体的に関わっている市民の増加を目標とし、市民グループの団体数、会員数を指標とし、東大阪市第2次総合計画後期基本計画第2次実施計画の目標値に合わせ、グループ数は5団体の増加、会員数は1年毎に30人の増加で平成35年には1,840人をめざします。

#### 4. 今後必要となる対策

東大阪市第2次総合計画後期基本計画の部門別計画においてもみんなで支えあう福祉のまちとして、すべての人が、互いに尊重し合い、支えあい、だれもが住み慣れた地域で安心して共に暮らすことができるまちづくりをめざしています。そのため、地域住民、福祉関係者や団体、各種の専門機関などと連携して、身近な相談窓口の充実などサービスが利用しやすい仕組みづくり、また、地域福祉の新たな担い手の育成やネットワークの構築など、地域における福祉環境・基盤づくりに取り組むことを掲げており、東大阪市第2次総合計画後期基本計画に沿って健康づくりを推進していきます。

地域での助け合いといった地域のつながりを強化し、健康づくり目的とした活動へ拡大していくために、生涯教育やスポーツ、福祉、防災等すでにある地域活動のネットワークに、健康の視点からアプローチしていくことが重要です。自治会等の取組み、校区フェスタ、リージョンまつり等、地域との連携をもち、幅広い年齢層に健康に関心をもってもらえるようアプローチしていきます。

また、市民グループにおいては、さらに積極的かつ主体的な活動へ、また、健康づくりの活動を身近な地域に広げられるよう支援していくことが必要です。

健康づくりを目的とした市民グループ以外のボランティア活動においても、庁内関係部局において健康づくりの視点を取入れ、推進していけるよう連携していきたいと思えます。

## 5. 市内各課の施策・事業等

施策・事業	施策・事業の内容	担当課
協働のまちづくりの推進	協働のまちづくりのための施策の企画・調整・推進を行う。	市民協働室
コミュニティの育成及び活動促進	コミュニティ施策の企画・調整・推進を行う。 自治会及び防犯協議会の活動支援、市民会議の開催支援をする。	地域コミュニティ支援室
NPO・市民活動団体の育成及び支援	市民活動情報サイト「スクラムは〜と」の発信、地域まちづくり活動助成金の交付、講座の開催、リージョンセンター企画運営委員会の支援を行う。	NPO・市民活動支援課
女性のチャレンジ支援	働く・学ぶ・交流するなどに関する情報収集と情報提供、女性のネットワーク支援を行う。	男女共同参画課
CSR 経営表彰事業	環境、地域・社会、雇用、人権・労働の分野で、企業の社会的責任を果たし、市域に軸足を置いた経営を行っている中小企業を表彰する。	労働雇用政策室 経済総務課
小地域ネットワーク活動	援護を必要とする人が地域で安心して生活できるようにするための、地域住民による支えあい・助け合い活動を行う。	福祉企画課
コミュニティソーシャルワーカー（CSW）配置事業	援護が必要な人に対し、見守りや課題の発見、相談援助、必要なサービス専門機関へのつなぎを行う。	
障害者のためのボランティアの育成	障害者の地域活動や社会参加を手助けできるボランティアの育成をする。	障害者支援室
ピア活動	同じ障害や悩みのある仲間が、自分の体験をもとに支援を行う活動をする。	
地域支えあい事業	高齢者を中心とした支えあいのまちづくりのための、情報発信、人材育成・交流・ネットワーク化の推進をする。	高齢介護課
健康づくりに関する市民グループの育成と支援	市民グループが行う生活習慣病予防・介護予防等、健康づくりへの取組みを支援する。	保健センター 健康づくり課
市民連絡会の開催	市民グループへの情報提供、市民グループ間の意見交換を通して健康づくりの取組みを支援する。	
総合的教育力活性化事業	地域教育協議会を設置し、地域の教育力の再構築を図り、豊かな人間関係づくりを通じて子どもに「生きる力」を育む活動を行う。	青少年スポーツ室

さまざまな健康づくりの取組みが市民グループの皆さんにより行われています。



定例会での調理実習



つくしんぼ会

体組成測定



まちづくり応援隊

禁煙劇



劇団くり〜ん

折り紙講習



折鶴

市民連絡会

